2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「A、B、C、D」等級に格付けされる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料等の未納がないこと。）
⑺　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑻　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
①　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、及び問い合わせ先
〒420―8639 静岡市葵区追手町９番50号静岡地方合同庁舎３Ｆ　静岡労働局総務部総務課会計第一係　吉永　電話054―254―6393
②　入札書の受領期限　平成28年２月５日９時30分
③　開札の日時及び場所　平成28年２月５日９時35分　静岡市葵区追手町９番50号静岡労働局地下会議室
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mariko Suzuki, Director of the General Coordination Department, Shizuoka Labor Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “Contract of Electricity supply to the western and middle area of the Shizuoka Labor Bureau”.
⑷　Delivery period : From 1 April 2016 through 31 March 2017.
⑸　Delivery place : The place specified by the Director of the General Coordination Department.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③Have Grade A, B, C or D in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2013, 2014 and 2015 ④Being a person getting permission as the general electric enterprise based on official regulations of Electricity Enterprises Law Article 3 Clause 1 or the person whom it is based on official regulations of two Clause 1s of law Article 16, and perform a report as the identification scale electricity enterprise ; ⑤Join labor insurance and there not being the nonpayment of the labor premium.
⑺　Time-limit for tender : 9 : 30 A.M. 5 February 2016
⑻　The date and time／a place of the open bill : 9 : 35 A.M. 5 February 2016／Conference room of the Shizuoka Labor Bureau
⑼　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : Tomomi Yoshinaga, Accounting section 1, General Coordination Department, Shizuoka Labor Bureau, 9―50 Aoi-ku Outemachi Shizuoka-city, Shizuoka 420―8639 Japan Tel 054―254―6393

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年12月４日
支出負担行為担当官
動物検疫所長　小倉　弘明
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
動物検疫所で使用する電気（単価）
契約電力　219kW
年間予定使用電力量　673,876kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで。
⑸　供給場所　動物検疫所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当省が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額（単価）にそれぞれ当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。